

総合型地域スポーツクラブ「新宿チャレンジスポーツ文化クラブ」の設立

スポーツクラブマネジメントコース

5006A310-1 入道 修

研究指導教員： 間野義之助教授

■ 背景

近年の生活環境の利便化による運動不足、日常生活の中で体を動かす機会や場が減少したため体力や運動能力の低下、少子高齢化、科学技術の高度化・情報化などの進展による人間関係の希薄化により、人とのつきあいが苦手であると感じる人が増え、精神的ストレスが増大するなどの問題が起きています。子どもたちの生活をながめても、生きる力の低下、虐待などを始めとする問題、仲間づくりなどの社会性の欠如、外遊びの減少・体力の低下等が深刻化しています。

■ねらい

このような現状の中、地域スポーツクラブの活動の推進により、地域住民による新しい公共を作り出し、地域スポーツクラブと学校・地域・家庭とが連携し、学校を拠点として、子どもの放課後等の居場所づくりが地域の活性化や地域の教育力の再構築につながり、地域の日常的なスポーツ活動の場として、子どもから大人まで、高齢者や障害者を含め、すべての住民が参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の果たす役割は大

きい考える。私たち新宿チャレンジスポーツ文化スポーツクラブは2006 年4 月に新宿区初となる、総合型地域スポーツクラブを設立しました。

私自身もボランティアとして、当クラブのクラブマネージャーとして設立・運営に携わっています。当クラブは「いつでも」「だれでも」「いつまでも」を合言葉に、地域住民の明るく健康的な生活をつくるため自主的、意欲的に活動し、「支えあい、助け合う持続可能な社会・新宿」の実現にクラブ活動を通じて貢献していきたいと考えています。

このような、問題意識の中、私のリサーチペーパーのテーマを、「総合型地域スポーツクラブの設立」に関する事業計画書としたい。

■クラブ概要

1. クラブ名:新宿チャレンジスポーツ文化クラブ
2. 設立:2002年10月

3. 事業主体:スポーツ交流会
(構成メンバー:教員・体育指導委員・民生委員・育成委員・PTA・主婦・会社員など)
4. 活動拠点:現在、クラブハウスなし
新宿中学校・天神小学校・富久小学校・東戸山小学校・小石川工業高校など(若松地区5箇所の学校)
(図-1)
5. 会員数 160 名(2006年10月現在)
6. 種目数 11種目
7. 地区人口 約26,000人

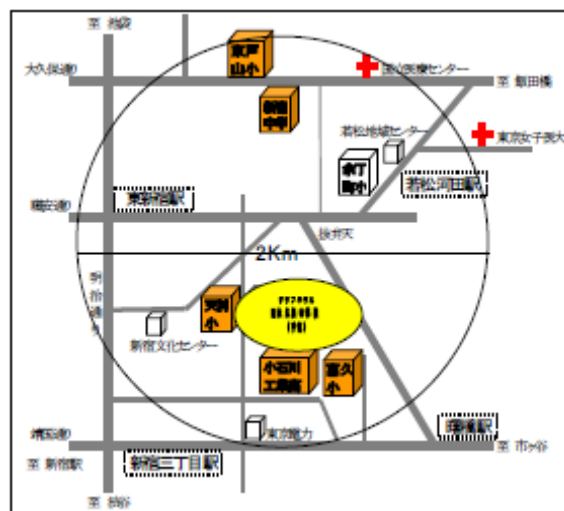


图-1

■ビジョン

地域住民等の様々な活動を通じて住民同士の交流を進め、子どもも大人も生き生きとした豊かで住みよい社会の実現を目指す。

「いつでも」「たれでも」「いつまでも」スポーツに親しめるよう、生涯にわたり健康的で明るく活力のある生活を、スポーツを通じてコミュニティの形成を図る。

「居場所づくり」・・・誰でも(運動が苦手な人でも)来られる場所であること。

「多世代間交流」・・・いろいろな年代の人と交流できる場所であること。

「スポーツで健康に」・・・気軽に運動できる場所であ

ること。

「コミュニティづくり」・・・仲間や知り合いが増える場所であること。

学校完全週5 日制に伴い、学校開放等の子どもの遊びやスポーツ活動・学校部活動の支援を行う。

■組織体制(図一2)

役員 7 名

会長(1 名)、クラブマネージャー(2名)、財務(1 名)、広報(1名)、事業(1 名)、総務(1 名)

運営委員 20 名程度

指導員 40 名程度

サポーター 20 名程度

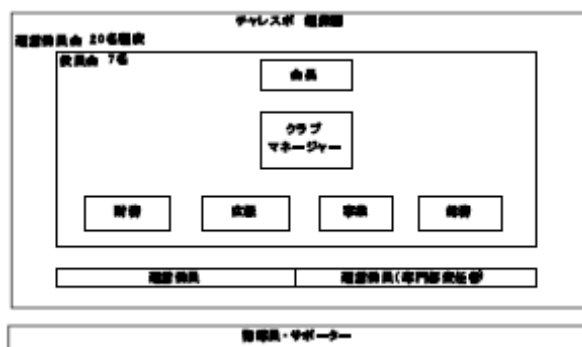


図-2

■事業内容

●居場所事業「みんなの広場」

●教室事業 11 事業

●学校開放事業

○夜間個人開放

○プール開放

●イベント・大会

ドッジボール・フットサル・バドミントン大会等

■特徴

クラブの特徴として、「みんなの広場」というものがある。子どもたちの居場所作り事業として、会員・非会員に関わらず、自由に参加できる。遊びやレクリエーション的な

要素を盛り込んだ種目設定を行い、子どもたちは、その場で今日やりたい種目を選択できるようにしている。そこで、やってみて、さらに、自分のやりたい専門教室に参加できる形を取っている。スポーツを始めるきっかけ作りとして位置づけている。

■課題と今後の展望

課題としては、地域住民にクラブの存在意義・必要性を感じてもらうこと。そしてクラブ活動を行う上で、財政的に自立できていることである。

課題解決には、クラブの必要性が感じられる事業の柱が必要である。子どもの健全育成という理念を中心に置き、学校を拠点とした3事業統合(スポーツ交流会・校庭開放・居場所づくり)を推進し、さらに発展させ地域スポーツクラブ事業+放課後教室推進事業(居場所づくり)+放課後健全育成事業(学童クラブ)を柱とし、そこに地域住民が様々な形で参加できるように事業展開を進めていきたい。(図一3)

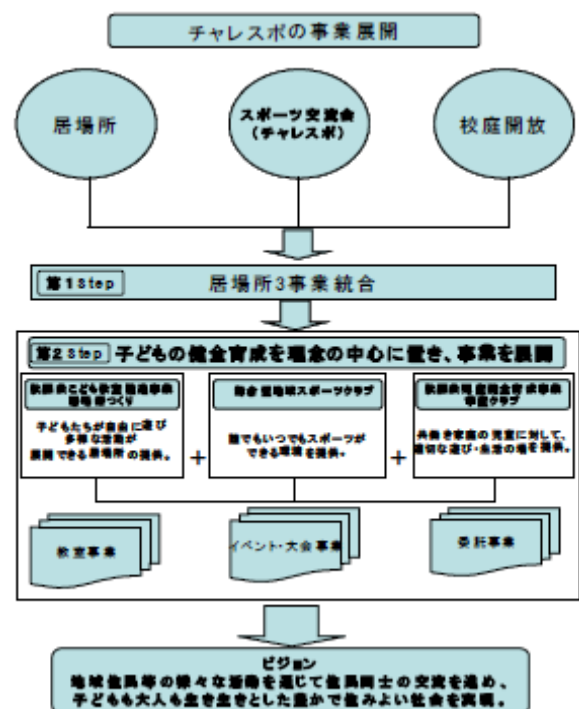


図 - 3